

◆28 番（森田卓司議員）

皆さんこんにちは。自由民主党岡山市議団政山会の森田卓司でございます。

昔から言われておりますが、夏の甲子園が終わると秋が来るといようなことをずっと子どものころから聞いてきましたが、私の住んでいる津高村の若干北では朝晩本当に寒いような日が続いております。8月31日、日本がワールドカップをかけてオーストラリアと大一番の試合をしたとき、家で1人で飲んでいたわけでございますが、見事にオーストラリアを破って6大会連続のワールドカップ出場を決めました。そのままちょっとやり過ぎてしまって寝ておりましたら、朝起きて喉が痛いし、鼻水は出るし、ずっとその状態が続いてきょうまで来ております。そういうふうなことで大変お聞き苦しい声であると思っておりますが、しばらくの間おつき合いいただきますようよろしくお願い申し上げます。

1、周辺地域の活性化についてお尋ねいたします。

周辺地域の活性化については、本会議の個人質問等で今回も多く議論がされているところでございます。

平成29年6月議会へ地域おこし協力隊の導入地域として中山間・周辺地域図が示されています。過疎・山村振興法指定4小学校区、農林統計の中山間15小学校区、人口減少率の高い地区5小学校区の計24地域を今後、岡山市の周辺地域として活力のある魅力あふれる地域にしなくてはなりません。

石破茂初代地方創生大臣の著書でも「今はとりあえずそんなに困ってない。それならば当分これでいいじゃないか、そう考える方もいるでしょう。しかし、そのような思考が蔓延しているから、日本はこれまでもいろいろな問題を放置してきたのではないか。また、国が地方を変えるのではなく、地方の真摯な取り組みこそが国を変える、そのような考え方を共有するべきである」と示されています。

岡山市もそのような状態であったと思います。大森市長の1期4年間のかじ取りで岡山市でも周辺地域の取り組みが、岡山市を変える体制が整ったと感じているところでございます。そこで、周辺地域への具体的な対策を導入すべきだと思います。

まず、幾つかお尋ねいたします。

(1) 人口減少対策について。

岡山市の周辺地域24地域の人口と人口減少率は、平成13年から平成28年までの15年間で8万5,772人から7万6,464人に、率にして10%減少しています。人口減少が進むと、そこに住む住民の心もさみしい気持ちになってくるような気がいたします。

そこでお尋ねいたします。

①移住、定住に対して、現在の取り組み状況についてお示してください。

②閉塞した状況を変えるには、人が入ってくるのが一番効果的だと思います。特にUターン組がそんな役割を果たせばすばらしいことだと思っているところでございます。そ

ここで、期間限定で固定資産税を減免する政策で周辺地域へUターン等で移住、定住の促進を考えてはいかがでしょうか。

(2) 浜松市の取り組みから学ぶべきでは。

私ども政山会で浜松市へ視察に行っていました。浜松市では、浜松市中山間地域振興計画を策定して、その中で中山間地域まちづくり事業に取り組まれています。同計画は、中山間地域の市民がふるさとに愛着と誇りを持ち、今後も生き生きと活躍していくことができる、また全ての市民が中山間地域は浜松の宝であると思う魅力的な地域を目指していることで策定されています。浜松市の面積は 1,558 平方キロメートル、中山間地域面積は 1,022 平方キロメートルと約 65%の占有割合です。また、中山間地域の人口は約 3 万 3,000 人で、市全体の占有割合は 4.1%との資料があります。

浜松市中山間地域まちづくり事業は、中山間地域内の地域密着型NPO法人が地域の問題解決や振興のために行う事業に対して資金を交付する事業です。平成 28 年までは基本的には事業費の全額を交付し、11 団体 13 事業が実施中であるとのことでした。平成 29 年度からは交付金の上限が 1,000 万円と定められ、人件費の制約はあるものの、基本的に全額交付されると制度の一部見直しの上、継続されています。浜松市の事業をぜひ参考にさせていただきたいと思えます。

そこでお尋ねいたします。

①今議会冒頭の所信表明で一定の成果が出ているものがあれば、まだ芽が出始めたばかりのものもあると述べられています。このまま放置すれば消滅地域になる少子化、高齢化、人口減少の三重苦の周辺地域は待ったなしの状況です。ここにしかない、今しかない、ここでしか経験できないものが多くある中山間地域の対策を目に見える形にさせていただきたい、していくべきだと思うが、いかがでしょうか。

②地域密着型NPO法人についての御所見をお示してください。

2, コミュニティ活動推進備品修繕等助成事業についてお尋ねいたします。

地域住民の交流を促進し、コミュニティーの維持発展を図るため、地域行事等に必要な備品の修繕または代替品の購入に対して補助金を交付する事業が今年度から開始されました。町内会長等の皆様方からの要望とアンケートで始まった事業であると認識しています。本年 6 月 30 日までの第 1 回目の募集及び 7 月 28 日までの第 2 回目の募集が終わり、7 月 31 日より随時募集し、先着順で受け付けているとホームページに掲載されています。

そこでお尋ねいたします。

(1) 7 区分で申請受け付けがされていますが、傾向をお示してください。

(2) 本年 7 月に全町内会にアンケートを配付したと聞いていますが、目的をお示してください。

以上で 1 回目の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

◎大森雅夫市長

それでは、森田議員の御質問にお答えします。

風邪には気をつけてください。オーストラリアに勝ったのはもう本当にうれしい限りですが、ファジアーノもぜひJ1昇格を期待するところでございます。

私からは、周辺地域の活性化の話であります。

この対策を目に見える形にしてほしいということではありますが、一方でこの周辺地域の取り組みについては体制が整ってきたということもおっしゃっていただいて、その点については非常にありがたいと思っております。具体的には、もう森田議員御承知のように生活交通、用水路や鳥獣対策、また地域おこし協力隊の導入、この地方創生拠点整備交付金の活用、こういったさまざまな手段を駆使しながら周辺地域についての対策はやっているところではありますが、周辺地域そのものが劇的に変わってきているというわけではないというのはもう承知しているところでもあります。けさも二嶋議員から中心部とのプライオリティーの話があり、私としてもあのかき上げたようにどちらを優先するかというんじゃなくて、全体として岡山市をよくしていかなければという思いがあるのはもちろんのことです。

浜松の例を見せていただきました。きのうの夜、初めて見たこともあって、ここでこれがすぐにどうという表現は難しいと思いますが、浜松市は岡山市の倍ぐらいの面積で中山間地域が非常に多いというのは浜松市長からも聞いているところでもあります。こういう動かし方というのは、これでうまくいっていると色々な成果が出てくるのであれば結構おもしろい材料じゃないかなとも思ったりいたしました。もう少し勉強して今後の検討材料にしていかなきゃならないなと思った次第でございます。

以上です。

◎那須正己財政局長

周辺地域の活性化についての項、人口減少対策についての中で、期間限定で固定資産税を減免する政策で周辺地域へUターン等で移住・定住促進を考えてはどうかというお尋ねでございます。

固定資産税につきましては、広く市民の皆様に負担していただく税金でありまして、その減免につきましては災害により担税力が低下した方の場合や公益上の必要がある資産の場合に限り行うこととしております。周辺地区への移住者に対して減免する場合には、それが租税原則の例外とするだけの妥当性があるかどうかを相当慎重に検討する必要があると考えております。

以上でございます。

◎江田美幸市民協働局長

同じ項、移住、定住に対する取り組み状況についての御質問でございますが、東京、大

阪等での移住相談会を初めとする各種事業を進めており、今年度からは連携市町と合同で1泊2日の移住下見ツアーを開催しています。1回目の赤磐市，和気町，2回目の備前市，瀬戸内市に続き，来月10月14日，15日には山のある生活をコンセプトに吉備中央町と岡山市北区の御津・建部・津高地区を回ることにしています。また，移住希望者向けのフリーペーパーは，昨年は市街地中心部を取り上げておりましたが，今年度は北区の御津・建部・一宮・津高・高松・足守地区を特集したものを作成しているところまでございまして，来年度以降，順次ほかの区についても紹介していく予定にしております。

次に，浜松市の取り組みから学ぶべきではの中で，地域密着型NPO法人についての所見についてでございます。

浜松市の事業が対象としている中山間地域密着型NPO法人は，中山間地域の課題解決を目的として地域住民を中心に設立されたNPO法人です。全国的に見ましても，移動支援や買い物支援，空き家や里山の管理，活用など地域課題解決のための事業を安定的に継続していくため，また地域住民だけでなく専門家や外部の力を巻き込んでいくために非営利性や公開性が担保されたNPO法人が設立されてきています。地域の課題解決を目的として共有し，組織と活動をつくり出していく地域密着型のNPO法人は，中山間地域に限らず持続可能な地域づくりを進める有効な担い手の一つであると考えております。

次に，コミュニティ活動推進備品修繕等助成事業についての項，7区分の申請の傾向についてです。

平成29年8月31日現在，申請は63件あり，申請件数の多い順に山車16件，太鼓12件，屋外掲示板12件，テント11件，物置6件，みこし3件，獅子舞用具3件となっております。

また，アンケートの目的についてでございますが，町内会所有の備品の状況を把握し，将来この事業の見直しを検討する際の参考資料とするため，このアンケートを行いました。調査項目は，7つの補助対象備品の所有の有無，来年度以降の申請の予定などでございます。また，7品目以外の町内会所有の備品があれば，その記入もお願いしているところでございます。以上でございます。

◆28番（森田卓司議員）

それでは，一問一答で質問させていただきます。

まず，ちょっと突然になるかもわからないんですけど，市民協働局長，フリーペーパーと言われたんですけど，具体的に言えるようであればどんなものか教えていただければと思うんですが。

◎江田美幸市民協働局長

ちょっと今こちらに見本というか現物，昨年のもは持ってきてないんですが，A3判でこう開いたような形のサイズのものでございまして，昨年の場合ですと地図があります。

それで、その中で駅の東口、表町、それから駅の西口、津島地区、大元、問屋町エリアというふうな形で具体的にそのまちの特徴といいますか、そういったことをフリーペーパーに載せております。

以上です。

◆28番（森田卓司議員）

ありがとうございます。まあいいものだと思うんで、頑張ってつくっていただければと思います。

固定資産税の件でございますが、そういう部分でなかなか難しいというような答弁でございました。私自身も他都市でそういうことをしているところがあるのかどうかということも調べてみたいと思います。またこれは今度の機会にさせていただきたいと思います。

今議会でも、先ほど市長も言われたように周辺地域ということで皆さん、議員のほうも質問しているわけですが、昨年度、第六次総合計画をつくる中で中山間・周辺地域という部分の話を随分どの委員会でもしたはずですし、私も周辺地域という言葉をいろんなところに入れないと周辺地域が取り残されてしまうということを言ってきました。そういう中で24小学校区を岡山市として指定したという言い方がいいのか、これは流動性があるということではあります、今のところ中山間・周辺地域というこの24小学校区だということ認識しておりました。

今回の質問の趣旨はどうかというようなことで聞き取りに来られるんですけど、これですね、政策局がつくった、これを見て、こんながあるのは知っとんじやろと言ったら、政策局がつくったんじやけど僕らは余り見てないですよみたいな答えだったと思います。直接そうだったかどうか、私はそのようなニュアンスに受けとめたんですけど、それじゃあ僕ら議会のほうが幾ら周辺地域、周辺地域言うても、当局の方、周辺地域にかかわらなくてはいけない局とかかわらなくてもいい局があると思いますけれど、全てのオール岡山市で周辺地域というのはこの24小学校区を指すんだということ認識していなければ今、周辺地域ということで議論していることが成り立たなくなるのではないかと思います、そこら辺について、佐々木副市長、お願いいたします。

◎佐々木正士郎副市長

議員がおっしゃっているこの24地域は、恐らく地域おこし協力隊の導入地域あるいは中山間・周辺地域活性化支援事業をやっているその地域として24の地域を設定しているということだと認識しております。もちろんこの地域の設定は、議員の御質問にもありましたけれども過疎山村の地域あるいは農林統計の地域、それから人口減少率の高い地区ということですので、恐らくこれはたしか過疎並みの人口減少率があった地区だと私は記憶しております。そういった意味でいうとある一定の市の人口動態、あるいは今の市の地理的情勢をあらわしている一定のファクトではあるので、そこは全ての施策がそれをターゲット

にやるというわけではないですが、その種の状態があるということは、それはそれぞれの施策をしていく上で市の職員としてもそこは当然意識していくべきものだと理解しております。

以上でございます。

◆28番（森田卓司議員）

オール岡山市として周辺地域というところはこういうところなんだという認識を皆さんでしていただければと、していただかなくてはいけないと思います。

市長に先ほど答えていただいて、その中にあったかもわかりませんが、本当にもうほぼ課題は出尽くして、このままほっておけば、今はよくても本当に3年後、5年後、10年後には人も住めなくなるような地域が出てくるようなことももうおわかりになっていると思います。それで、2期目の課題というようなことで聞いていいのかどうかわかりませんが、議長にそれはやめとけと言われたらやめますけど、ぜひともこういう形で2期目、周辺地域をしっかりと目に見える形でやっていくというふうな所信、所見をお伺いできたらと思いますが、いかがでしょうか。

◎大森雅夫市長

非常に難しい世の中になってきたんじゃないかなと私は思います。日本全体で今、毎年130万人の方が亡くなっています。100万人の方が生まれています。毎年30万人減っている状態になっているわけであります。この岡山市ももう自然減、亡くなる方のほうが生まれる方よりも多くなる。そして今、岡山の場合は幸いに社会増が大きいのでプラスにはなっているんですけど、幾つかの政令市では減少になっている状況下であるわけであります。その減少をとめるというのは、今例えば適齢期の男性、女性というのは150万人、子どもが産めるのは150万人ぐらいになっている。それが今生まれた人がこの20年、30年でなっていく。大きな面では本当の人口減少社会になっているわけです。

したがって、ここで言うのは簡単というか、いろんなことは言えるかもしれませんが、やっぱり責任を持ってやっていくというのが首長の仕事なんじゃないかなと思う以上、ここで急に人口がこれからも増加していくぞということを言っていくというのはなかなか難しいんじゃないかなと思っています。

ただ、周辺地域において、先ほどもお答えしましたが、やっぱり人が減っているということだけじゃなくて、そのコミュニティーが維持できるのか、もうそういったことにもなっているわけですし、産業の問題にしたってやっぱり農業をどうするかという非常に大きな問題が出てきているところであります。

そういう中で、先ほどの答弁で申し上げましたように、中心部と周辺部を一体的にいろんなものを見ていかなきゃならないという意識は持っております。2期目をお許しいただけるとすれば、市全体をどうやって見ていくのか、そして周辺部に生活されている方々の

ことを当然念頭に置きながらさまざまな施策を講じていきたいと思っているところであり
ます。

よろしく願い申し上げます。

◆28番（森田卓司議員）

ありがとうございます。先ほど石破初代地方創生大臣が言われたことも御紹介させていただいたんですけど、石破元大臣は地方が元気にならなくては日本は元気にならないと言われております。私自身もずっと言っていることですが、最初は合併地区が元気にならなくては、よくならなければ岡山市はよくなれないということをずっと言ってまいりましたが、この本会議での議論とかいろんな方との議論の中で、合併地区という言葉は外して周辺地域ということで話していこうということでやってまいりました。周辺地域が本当に元気にならないと岡山市全体が元気になることはないと思っておりますので、ぜひしっかりと2期目頑張ってください、周辺地域も元気になるように。また、周辺地域の方ももっともっと努力しなくちゃいけないこともあると思いますので、それは我々ないし地域のリーダーの方が頑張るべきことだと思います。両方で一緒になって頑張っていきたい、いっていただきたいと思っておりますので、お願いいたします。

次に移らせていただいて地域密着型NPO法人についてでございますが、この岡山市には地域密着型NPO法人は存在していますでしょうか。

◎江田美幸市民協働局長

NPO法人といいますのは、本来不特定多数を対象として非営利で社会課題を解決する事業を行うことを目的として設立されるものでございます。そのため、地域を限定した課題解決を目的とした法人というのは余り多くはないとは思いますが、岡山市内におきましても例えば地域の公園管理や地縁組織の育成をしているようなNPO法人、それから障害者が地域で暮らせる、そういった地域づくりをしようとしている法人、それから子どもの居場所や子育て支援をしているNPO法人などがございまして、そういったものが地域密着型の活動を展開しているNPO法人と言えると考えております。

以上でございます。

◆28番（森田卓司議員）

地域密着型、浜松では都市型と言っておりますが、これから任意の団体というよりこういうふうなNPO法人を、積極的に人材を育成する上でも、育成していくべきではないかと思うんですが、いかがでしょうか。

◎江田美幸市民協働局長

地域の課題解決という意味におきましては、どのような形でその地域課題を解決してい

くかということにつきましては、やはりそれを主体となって考えていただくのは地域の方であると思っております。ただ、そうした中でNPOを設立してほかの方の力もかりながら課題を解決していこうと考えていらっしゃる地域も当然あると思しますので、そうした地域の方々の御意向を受けまして、今ですとNPOの紹介ですとか設立に向けた支援といったようなことを市民協働局の中にございますESD・市民協働推進センターのほうでコーディネートとかも含めて支援させていただいております。また、区づくり推進事業の地域活動部門におきましても、NPOの方とかにも入っていただいた上で地域課題を解決していく、そういった事業も対象としておりますので、それらの制度を御利用いただければと考えております。

◆28番（森田卓司議員）

積極的にお願ひしたいと思ひます。ただ、区づくり推進事業についてはいろいろ問題があるということは思ひますが、きょうはもう言ひません。NPOに関しては積極的に育成していただきたいと思ひます。

次に、コミュニティ活動推進備品修繕等助成事業についてでございますが、確認ですけれども、まだ随時募集ということですが、予算残はどれぐらいか、教えてください。

◎江田美幸市民協働局長

先ほどの8月31日時点での数字でございますが、補助予定額が931万円余でございます。1,000万円の予算でございますので、この時点での予算残が70万円弱と考えております。

◆28番（森田卓司議員）

最後の質問にしますが、各町内会長さんからのアンケートや要望をぜひとも来年度生かした事業にしたいと思ひます。特に市民協働局さんがされた町内会長さんに対するアンケートは、私自身非常に高い評価をしております。それだけのものが返ってくるということで、それをこういう形でこの事業のように実施していくということは大変いいことだと思ひますので、このようなアンケートを生かして充実した事業にしたいと思ひますが、もう一度最後に御所見をお聞かせください。

◎江田美幸市民協働局長

アンケートにつきましては現在集計中でございますが、来年度直ちにとということにはならないかもしれないですけれども、引き続きこういったアンケートを繰り返しながら、この制度が町内会の方々のコミュニティーの存続に役立つ事業となるようにしてまいりたいと考えております。

○田尻祐二副議長　　以上で森田議員の質問は終わりました。（拍手）